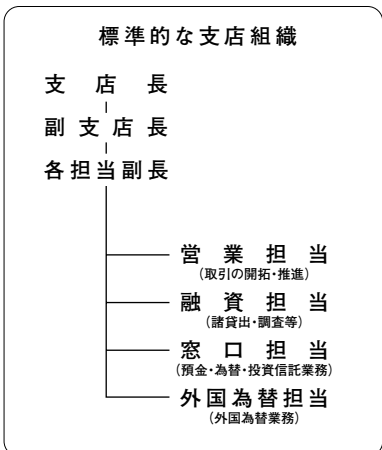
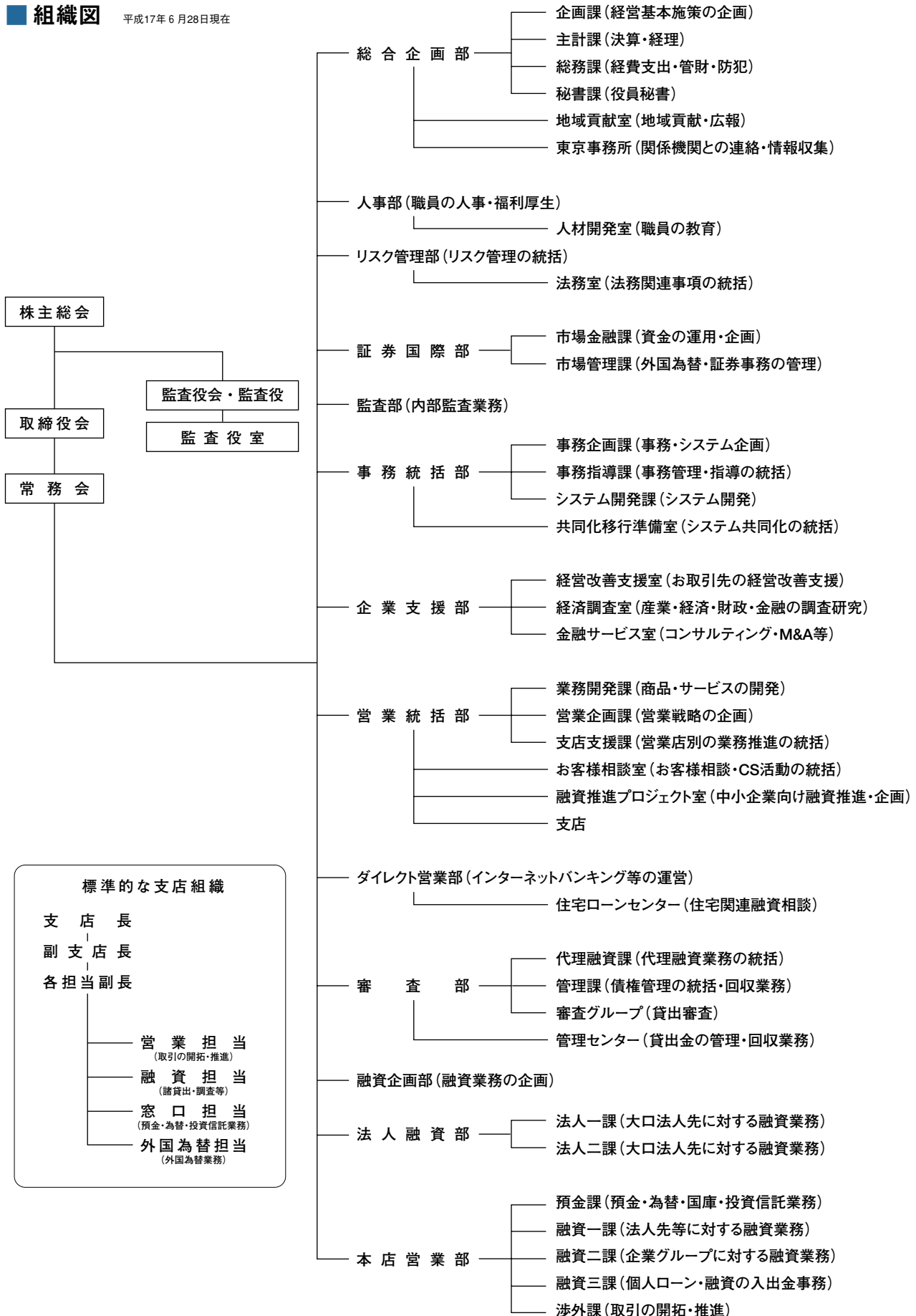


## 組織図

平成17年6月28日現在

資料編 (単体情報)



## ■ 貸借対照表

## 資産の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
現金預け金	112,562	34,622
現金	26,519	32,658
預け金※8	86,042	1,963
コールローン	1,056	119,208
買入金銭債権	3	3
商品有価証券	211	229
商品国債	211	229
金銭の信託	—	1,116
有価証券※1,8	184,429	197,270
国債	86,317	102,012
地方債	15,304	21,688
社債	41,855	32,000
株式	12,771	11,366
その他の証券	28,181	30,201
投資損失引当金	△1,987	△1,711
貸出金※2,3,4,5,6, 9,19	1,129,689	1,117,371
割引手形※7	16,967	19,052
手形貸付	231,100	231,097
証書貸付	827,448	809,385
当座貸越	54,172	57,836
外国為替	3,104	245
外国他店預け	3,059	214
買入外国為替	11	19
取立外国為替	33	12
その他資産	5,427	5,521
未決済為替貸	0	0
前払費用	548	422
未収収益	1,501	1,385
金融派生商品	116	2
繰延ヘッジ損失	243	62
その他の資産※8	3,016	3,649
動産不動産※11,12	22,527	22,515
土地建物動産※10	21,796	21,797
保証金権利金	731	717
繰延税金資産	23,106	20,098
支払承諾見返※19	24,580	22,321
貸倒引当金※6	△13,767	△13,805
資産の部合計	1,490,945	1,525,006

## 負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金※8	1,303,872	1,372,464
当座預金	17,727	17,154
普通預金	583,716	627,530
貯蓄預金	9,064	8,328
通知預金	1,200	1,177
定期預金	618,273	633,325
その他の預金	73,890	84,948
借入金	1,156	1,116
借入金※13,20	1,156	1,116
外国為替	185	74
外国他店預り	148	22
売渡外国為替	36	52
未払外国為替	0	—
信託勘定借	49,275	15,951
その他負債	11,530	8,305
未決済為替借	16	5
未払法人税等	1,430	848
未払費用	850	905
前受収益	1,156	1,244
金融派生商品	1,033	87
繰延ヘッジ利益	90	2
その他の負債	6,953	5,211
賞与引当金	461	443
退職給付引当金	5,446	5,378
再評価に係る繰延税金負債※10	1,639	1,639
支払承諾	24,580	22,321
負債の部合計	1,398,147	1,427,695
(資本の部)		
資本金※15	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
資本準備金	29,632	29,632
利益剰余金	14,369	18,460
利益準備金	849	1,200
任意積立金	8,115	10,359
優先株式却積立金	8,115	10,359
当期末処分利益	5,404	6,900
土地再評価差額金※10,17	2,483	2,483
その他有価証券評価差額金※16	2,201	2,637
自己株式※18	△16	△30
資本の部合計	92,798	97,310
負債及び資本の部合計	1,490,945	1,525,006

## 損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
経常収益	41,622	44,823
資金運用収益	32,336	32,800
貸出金利息	30,553	30,453
有価証券利息配当金	1,312	1,634
コールローン利息	51	89
買入手形利息	0	—
預け金利息	0	1
その他の受入利息	417	622
信託報酬	1,779	693
役務取引等収益	4,860	5,152
受入為替手数料	1,622	1,608
その他の役務収益	3,238	3,544
その他業務収益	964	3,816
外国為替売買益	363	339
商品有価証券売買益	6	7
国債等債券売却益	483	280
金融派生商品収益	111	82
その他の業務収益	0	3,106
その他経常収益	1,682	2,360
株式等売却益	1,151	1,715
その他の経常収益	530	645
経常費用	34,606	36,754
資金調達費用	2,574	2,531
預金利息	1,430	1,595
借入金利息	44	16
金利スワップ支払利息	220	213
その他の支払利息	877	705
役務取引等費用	2,588	2,942
支払為替手数料	303	320
その他の役務費用	2,284	2,621
その他業務費用	187	123
国債等債券売却損	187	123
営業経費	19,928	19,942
その他経常費用	9,327	11,214
貸倒引当金繰入額	3,517	3,403
貸出金償却	5,195	6,330
投資損失引当金繰入額	124	139
株式等売却損	176	86
株式等償却	5	63
その他の経常費用	307	1,192
経常利益	7,016	8,069
特別利益	915	1,980
動産不動産処分益	2	—
償却債権取立益	912	1,790
その他の特別利益 <sup>※1</sup>	—	189
特別損失	248	126
動産不動産処分損	220	126
その他の特別損失	28	—
税引前当期純利益	7,682	9,923
法人税、住民税及び事業税	1,466	1,356
法人税等調整額	1,894	2,720
当期純利益	4,321	5,846
前期繰越利益	1,053	1,053
再評価差額金取崩額	29	—
当期末処分利益	5,404	6,900

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	平成16年度 (株主総会承認日 平成17年6月26日)
当期末処分利益	5,404	6,900
利益処分額	4,350	5,846
利益準備金	351	351
第1回優先株式配当金	(1株につき75円) 600	(1株につき75円) 600
普通株式配当金	(1株につき40円) 1,155	(1株につき40円) 1,155
任意積立金	2,243	3,739
優先株式消却積立金	2,243	3,739
次期繰越利益	1,053	1,053

## ■ 重要な会計方針 (平成16年度)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 不動産

不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

敷地:2~10年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,396百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は59百万円であります。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## ■ 注記事項 (平成16年度)

### ● 貸借対照表関係

- ※1 子会社の株式総額 170百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,379百万円、延滞債権額は46,273百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,059百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,371百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は85,083百万円であります。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は26,328百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を8,347百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額34,676百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,072百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

有価証券	4,068百万円
預け金	5百万円
その他資産	0百万円

  
担保資産に対応する債務  

預金	29,143百万円
----	-----------

  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,930百万円及び預け金6百万円を差し入れております。  
なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,985百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延

# 資料編 (単体情報)

税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,974百万円

- ※ 11 不動産の減価償却累計額 17,120百万円
- ※ 12 不動産の圧縮記帳額 338百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。
- ※ 14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託15,949百万円であります。
- ※ 15 会社が発行する株式の総数  
普通株式 65,000千株  
優先株式 8,000千株  
発行済株式総数  
普通株式 28,907千株  
優先株式 8,000千株
- ※ 16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,637百万円であります。
- ※ 17 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正 平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は2,483百万円であります。
- ※ 18 会社が保有する自己株式の数  
普通株式 19千株
- ※ 19 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 16,414百万円
- ※ 20 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 900百万円

## ● 損益計算書関係

- ※ 1 「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47号-2項に定める経過措置適用時の最低責任準備金と、過去分返上認可時の最低責任準備金との差額189百万円を計上しております。

## ● リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
取得価額相当額  
動産 259百万円  
その他 一百万円  
合計 259百万円  
減価償却累計額相当額  
動産 221百万円  
その他 一百万円  
合計 221百万円  
期末残高相当額  
動産 38百万円  
その他 一百万円  
合計 38百万円
- ・未経過リース料期末残高相当額  
1年内 33百万円  
1年超 6百万円  
合計 40百万円
- ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
支払リース料 81百万円  
減価償却費相当額 76百万円  
支払利息相当額 1百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ■ 有価証券関係

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当はありません。

## ■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳  
繰延税金資産  
貸倒引当金損金算入限度超過額 16,833百万円  
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,138百万円  
投資損失引当金損金算入限度超過額 680百万円  
減価償却超過額 774百万円  
有税償却有価証券 1,289百万円  
その他 587百万円  
繰延税金資産小計 22,304百万円  
評価性引当額 △464百万円  
繰延税金資産合計 21,839百万円  
繰延税金負債  
その他有価証券評価差額金 1,740百万円  
繰延税金負債合計 1,740百万円  
繰延税金資産の純額 20,098百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## ■ 1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,963.13円
1株当たり当期純利益	181.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	181.60円
当期純利益	5,846百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式に係る当期純利益	5,246百万円
普通株式の期中平均株式数	28,891千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.71円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	21,703千株
うち優先株式	21,703千株

## ■ 重要な後発事象

当社の取引先である株式会社琉球リゾートは、平成17年5月9日付けで那覇地方裁判所に民事再生手続開始の申し立てを行いました。同日現在の当社に対する債権総額は6,202百万円です。

なお、当事業年度末において、当社に対する債権総額のうち、担保及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、本件による業績への影響はございません。

当事業年度末貸借対照表の注記には、回収可能見込額を延滞債権として計上しておりますが、翌事業年度より、同注記には破綻先債権として計上予定であります。



## ■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
資金運用収益	31,692	31,846	666	973	22 32,336	19 32,800
資金調達費用	2,119	1,846	477	704	22 2,574	19 2,531
資金運用収支	29,572	30,000	189	269	29,762	30,269
信託報酬	1,779	693	—	—	1,779	693
役務取引等収支	2,206	2,155	65	65	2,272	2,210
役務取引等収益	4,755	5,043	105	109	4,860	5,152
役務取引等費用	2,548	2,889	39	54	2,588	2,942
その他業務収支	379	3,375	397	317	776	3,692
その他業務収益	465	3,446	499	369	964	3,816
その他業務費用	85	70	102	52	187	123
業務粗利益	33,938	36,224	651	641	34,590	36,866
業務粗利益率	2.61	2.69	1.65	1.49	2.61	2.68

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の会計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## 国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,300,147	31,692	2.4	1,345,769	31,846	2.3
うち貸出金	1,047,921	30,552	2.9	1,083,595	30,453	2.8
うち商品有価証券	137	0	0.4	262	0	0.1
うち有価証券	163,099	1,126	0.6	172,973	1,372	0.7
うちコールローン	64,775	1	0.0	62,573	0	0.0
うち買入手形	1,232	0	0.0	—	—	—
うち預け金	742	0	0.0	18	0	0.0
資金調達勘定	(14,930)	(22)	0.1	(15,194)	(19)	0.1
うち預金	1,261,538	2,119	0.1	1,303,522	1,846	0.1
うち譲渡性預金	1,203,228	953	0.0	1,254,872	891	0.0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,151	44	1.4	1,114	16	1.4

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度2,887百万円、平成16年度3,226百万円)を、控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

# 資料編 (単体情報)

資料編  
(単体情報)

## 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(14,930) 39,467	(22) 666	1.6	(15,194) 42,842	(19) 973	2.2
うち貸 出 金	13	0	3.9	—	—	—
うち有 価 証 券	19,493	185	0.9	22,364	261	1.1
うちコ ー ル ロ ー ン	4,570	50	1.0	4,771	88	1.8
うち預 け 金	16	0	3.8	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	39,194	477	1.2	42,767	704	1.6
うち預 金	39,039	477	1.2	42,666	704	1.6
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度84百万円、平成16年度95百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,324,683	32,336	2.4	1,373,418	32,800	2.3
うち貸 出 金	1,047,935	30,553	2.9	1,083,595	30,453	2.8
うち商 品 有 価 証 券	137	0	0.4	262	0	0.1
うち有 価 証 券	182,592	1,312	0.7	195,337	1,633	0.8
うちコ ー ル ロ ー ン	69,346	51	0.0	67,344	89	0.1
うち買 入 手 形	1,232	0	0.0	—	—	—
うち預 け 金	758	0	0.1	18	0	0.0
資 金 調 達 勘 定	1,285,802	2,574	0.2	1,331,095	2,531	0.1
うち預 金	1,242,267	1,430	0.1	1,297,538	1,595	0.1
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	3,151	44	1.4	1,114	16	1.4

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度2,971百万円、平成16年度3,322百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ■ 受取・支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	878	△308	570	1,079	△924	154
うち貸出金	1,605	△495	1,109	1,002	△1,102	△99
うち商品有価証券	△1	1	0	0	0	0
うち有価証券	△332	△178	△511	78	167	245
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち買入手形	0	0	0	0	—	0
うち預け金	△3	△12	△16	0	0	0
支払利息	68	175	243	59	△331	△272
うち預金	23	△212	△189	36	△98	△61
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—
うち売渡手形	0	—	0	—	—	—
うち借入金	△20	△18	△39	△30	2	△28

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	79	△310	△230	76	230	307
うち貸出金	△155	△9	△164	0	—	0
うち有価証券	82	21	104	33	42	76
うちコールローン	4	△23	△18	3	34	38
うち預け金	△9	0	△10	0	—	0
支払利息	56	△260	△204	58	167	226
うち預金	57	△198	△141	59	167	226
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,001	△656	344	1,163	△699	464
うち貸出金	1,490	△545	944	1,002	△1,102	△100
うち商品有価証券	△1	1	0	0	0	0
うち有価証券	△283	△122	△406	106	215	321
うちコールローン	17	△35	△17	△2	40	38
うち買入手形	0	0	0	0	—	0
うち預け金	△12	△14	△26	0	0	0
支払利息	91	△46	44	86	△129	△42
うち預金	39	△369	△330	67	97	165
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—
うち売渡手形	0	—	0	—	—	—
うち借入金	△20	△18	△39	△30	2	△28

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。



# 資料編 (単体情報)

資料編  
(単体情報)

## 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項 目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資 本 金	44,011	44,038
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,200	1,551
	任 意 積 立 金	10,359	14,099
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,053
	そ の 他	—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
自 己 株 式 (△)	16	30	
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
計 (A)	86,241	90,344	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,855	1,855
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,619	5,611
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	900	720
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	900	720
	計	8,374	8,187
うち自己資本への算入額 (B)	8,374	8,187	
控 除 項 目 (注4) (C)	50	50	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	94,565	98,481	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	887,268	877,073
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	21,537	20,835
	計 (E)	908,805	897,908
単体自己資本比率 (国内基準) = D / E × 100 (%)		10.40	10.96

- 注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式会社等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
- 注2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 注3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 注4. 告示第32条第1項第3号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## 利回り・利鞘

(単位: %)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回 ①	2.43	1.68	2.44	2.36	2.27	2.38
資金調達原価 ②	1.66	3.90	1.74	1.57	4.48	1.68
総資金利鞘 ①-②	0.77	△2.22	0.70	0.79	△2.21	0.70

## 預貸率・預証率

(単位: %)

		平成15年度			平成16年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	89.22	—	86.64	83.68	—	81.41
	期 中 平 均	87.09	0.03	84.35	86.35	—	83.51
預 証 率	期 末 残 高	12.68	63.16	14.14	13.08	60.55	14.37
	期 中 平 均	13.55	49.93	14.69	13.78	52.41	15.05

預貸率: 貸出金の預金に対する比率 預証率: 有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

### 従業員1人当たりの状況

(単位: 人、百万円)

	国内店		海外店		合 計	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
従業員数	1,237	1,220	—	—	1,237	1,220
資金量	1,093	1,138	—	—	1,093	1,138
融資量	913	915	—	—	913	915

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

### 1店舗当たりの状況

(単位: 店、百万円)

	国内店		海外店		合 計	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
店舗数	58	57	—	—	58	57
資金量	23,330	24,358	—	—	23,330	24,358
融資量	19,477	19,603	—	—	19,477	19,603

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

## ■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,755	105	4,860	5,043	109	5,152
うち預金・貸出業務	621	—	621	633	—	633
うち為替業務	1,517	104	1,622	1,498	109	1,608
うち証券関連業務	47	—	47	136	—	136
うち代理業務	680	—	680	1,303	—	1,303
うち保護預り・貸金庫業務	74	—	74	57	—	57
うち保証業務	97	0	97	103	0	104
役務取引等費用	2,548	39	2,588	2,887	54	2,942
うち為替業務	264	39	303	266	54	320

## ■ 利益率

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.50	0.56
資本経常利益率	7.82	8.49
総資産当期純利益率	0.29	0.40
資本当期純利益率	4.61	6.15

- (注)
1. 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	6,833	6,756
退職給付費用	1,017	977
福利厚生費	63	78
減価償却費	843	934
土地建物機械賃借料	1,036	950
営繕費	97	85
消耗品費	258	251
給水光熱費	290	289
旅費	54	57
通信費	408	436
広告宣伝費	291	291
諸会費・寄付金・交際費	215	218
租税公課	981	1,259
その他	7,533	7,354
計	19,928	19,942

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## ■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	6	7
	国債等債券売却損益	261	179
	国債等債券償還損益	—	—
	その他	111	3,188
	計	379	3,375
国際部門	外国為替売買損益	363	339
	国債等債券売却損益	33	△22
	国債等債券償還損益	—	—
	計	397	317
合計	776	3,692	

# 資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	611,712	—	611,712	45.2	654,190	—	654,190	47.1
うち有利息預金	593,980	—	593,980	43.9	585,403	—	585,403	42.1
定期性預金	618,273	—	618,273	45.7	633,325	—	633,325	45.6
うち固定自由金利定期預金	613,393	—	613,393	45.3	629,632	—	629,632	45.3
うち変動自由金利定期預金	4,812	—	4,812	0.4	3,635	—	3,635	0.2
その他	36,192	37,698	73,890	5.5	47,732	37,216	84,948	6.1
計	1,266,177	37,698	1,303,875	96.4	1,335,248	37,216	1,372,464	98.8
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	49,272	—	49,272	3.6	15,949	—	15,949	1.1
合計	1,315,449	37,698	1,353,147	100.0	1,351,198	37,216	1,388,414	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	578,912	—	578,912	44.2	609,496	—	609,496	45.8
うち有利息預金	567,085	—	567,085	43.3	596,117	—	596,117	44.8
定期性預金	612,411	—	612,411	46.7	631,659	—	631,659	47.5
うち固定自由金利定期預金	605,743	—	605,743	46.2	627,484	—	627,484	47.1
うち変動自由金利定期預金	6,594	—	6,594	0.5	4,110	—	4,110	0.3
その他	11,905	39,039	50,944	3.9	13,716	42,666	56,382	4.2
計	1,203,228	39,039	1,242,267	94.8	1,254,872	42,666	1,297,538	97.5
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	67,528	—	67,528	5.2	32,077	—	32,077	2.4
合計	1,270,757	39,039	1,309,796	100.0	1,286,949	42,666	1,329,616	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比
個人	9,051	66.9	9,173	66.0
法人	3,360	24.8	3,618	26.0
その他	1,119	8.3	1,092	7.8
合計	13,531	100.0	13,884	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
財形貯蓄残高	24,826	24,668

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成15年度	平成16年度	
		3か月未満	164,986	170,748
定期	3か月以上6か月未満	116,478	126,085	
	6か月以上1年未満	179,531	191,864	
	1年以上2年未満	34,407	46,475	
	2年以上3年未満	35,756	11,903	
	3年以上	17,154	14,376	
	合計	548,314	561,453	
預金	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	164,892	170,679
		3か月以上6か月未満	116,473	126,082
		6か月以上1年未満	179,510	190,510
		1年以上2年未満	32,581	44,249
		2年以上3年未満	32,831	11,868
		3年以上	17,153	14,376
	合計	543,443	557,767	
	うち変動自由金利定期預金	3か月未満	35	17
		3か月以上6か月未満	4	3
		6か月以上1年未満	20	1,354
1年以上2年未満		1,825	2,225	
2年以上3年未満	2,925	35		
3年以上	0	0		
合計	4,812	3,635		

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	231,100	—	231,100	231,097	—	231,097
証書貸付	827,448	—	827,448	809,385	—	809,385
当座貸越	54,172	—	54,172	57,836	—	57,836
割引手形	16,967	—	16,967	19,052	—	19,052
合計	1,129,689	—	1,129,689	1,117,371	—	1,117,371

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	216,682	13	216,695	204,642	—	204,642
証書貸付	795,255	—	795,255	819,904	—	819,904
当座貸越	48,537	—	48,537	44,142	—	44,142
割引手形	15,714	—	15,714	14,905	—	14,905
合計	1,076,189	13	1,076,202	1,083,595	—	1,083,595

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成15年度	平成16年度
貸出金銭高	933,115	968,283
総貸出に占める比率	87.9	86.6

(注) 1.信託勘定を合算して表示しております。

(注) 2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	13,378	11,430
その他	3,429	4,304
計	16,807	15,734
保証	2,545	2,148
信用	5,228	4,438
合計	24,580	22,321

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比
設備資金	652,368	57.7	629,618	56.3
運転資金	477,321	42.3	487,753	43.7
合計	1,129,689	100.0	1,117,371	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
消費者ローン	65,186	64,401
住宅ローン	309,663	305,390

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
有価証券	1,748	1,657
債権	36,198	33,966
商品	—	—
不動産	527,358	519,876
その他	35,243	34,586
計	600,549	590,086
保証	444,838	430,734
信用	84,302	96,550
合計	1,129,689	1,117,371

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成15年度	平成16年度	
		貸	274,651	284,334
	1年以下	54,716	39,812	
	1年超3年以下	63,477	74,935	
	3年超5年以下	60,419	55,436	
	5年超7年以下	622,244	605,011	
	7年超	54,181	57,841	
	期間の定めのないもの	1,129,689	1,117,371	
	合計			
出	うち 変動金利	1年以下	31,528	22,959
		1年超3年以下	36,271	34,364
		3年超5年以下	40,276	35,719
		5年超7年以下	493,330	445,649
		7年超	11,572	10,937
		期間の定めのないもの		
		合計		
		金	うち 固定金利	1年以下
1年超3年以下	27,206	40,571		
3年超5年以下	20,142	19,716		
5年超7年以下	128,913	159,362		
7年超	42,608	46,903		
期間の定めのないもの				
合計				

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

# 資料編 (単体情報)

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成15年度			平成16年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	548	48,312	4.3	539	48,216	4.3
農業	230	2,715	0.3	228	2,843	0.3
林業	—	—	—	1	11	0.0
漁業	39	809	0.1	45	939	0.0
鉱業	18	4,762	0.4	17	3,612	0.3
建設業	1,797	98,927	8.8	1,766	97,752	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	37	4,803	0.4	36	5,380	0.5
情報通信業	89	5,543	0.5	104	6,725	0.6
運輸業	259	16,248	1.4	258	17,931	1.6
卸売・小売業	2,332	142,777	12.6	2,169	130,720	11.7
金融・保険業	67	24,141	2.1	61	22,095	2.0
不動産業	1,703	153,603	13.6	2,028	166,810	15.0
各種サービス業	3,280	198,984	17.6	3,227	193,694	17.3
地方公共団体	31	53,935	4.8	35	68,075	6.1
その他	100,896	374,123	33.1	97,159	352,560	31.6
合計	111,326	1,129,689	100.0	107,673	1,117,371	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	5,195	6,330

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

## 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成15年度		平成16年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,619	551	7,952	2,333
個別貸倒引当金	8,148	△312	5,853	△2,295
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,767	239	13,805	38

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	2,956	1,379
延滞債権額	65,166	46,273
3ヵ月以上延滞債権額	1,840	1,059
貸出条件緩和債権額	38,035	36,371
合計	107,998	85,083

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の債権・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

## ■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

			平成15年度	平成16年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,584	8,506
		金額	6,447,851	6,422,899
	各地より受けた分	口数	6,282	6,300
		金額	4,028,957	4,505,580
代金取立	各地へ向けた分	口数	94	89
		金額	192,637	175,507
	各地より受けた分	口数	11	11
		金額	13,905	13,618

## ■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	2,639	2,902
	買入為替	2,441	2,830
被仕向為替	支払為替	194	166
	取立為替	27	30
合計		5,303	5,929

## ■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年度	平成16年度
外貨建資産残高	102	114

## ■ 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	86,317	—	86,317	46.8	102,012	—	102,012	51.7
地方債	15,304	—	15,304	8.3	21,688	—	21,688	10.9
社債	41,855	—	41,855	22.7	32,000	—	32,000	16.2
株式	12,771	—	12,771	6.9	11,366	—	11,366	5.7
その他	4,371	23,810	28,181	15.2	7,665	22,535	30,201	15.3
うち外国債券	—	23,810	23,810	12.9	—	22,535	22,535	11.4
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	160,619	23,810	184,429	100.0	174,734	22,535	197,270	100.0

## ■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成15年度				平成16年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	90,269	—	90,269	49.4	104,146	—	104,146	53.3
地方債	14,571	—	14,571	8.0	17,706	—	17,706	9.0
社債	43,487	—	43,487	23.8	35,935	—	35,935	18.3
株式	9,026	—	9,026	4.9	8,654	—	8,654	4.4
その他	5,744	19,493	25,237	13.8	6,529	22,364	28,893	14.7
うち外国債券	—	19,493	19,493	10.7	—	22,364	22,364	11.4
うち外国株式	—	0	0	—	—	0	0	0.0
合計	163,099	19,493	182,592	100.0	172,970	22,364	195,337	100.0

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



# 資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成15年度	平成16年度	
国債	1年以下	94	8,078	
	1年超3年以下	10,117	14,041	
	3年超5年以下	18,074	27,938	
	5年超7年以下	18,889	11,134	
	7年超10年以下	11,087	276	
	10年超	28,052	40,543	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	86,317	102,012	
	地方債	1年以下	343	1,013
		1年超3年以下	3,155	4,002
3年超5年以下		1,956	2,998	
5年超7年以下		3,334	4,143	
7年超10年以下		6,504	9,530	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	15,304	21,688		
社債	1年以下	10,741	7,925	
	1年超3年以下	19,802	15,440	
	3年超5年以下	9,494	8,032	
	5年超7年以下	821	603	
	7年超10年以下	996	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	41,855	32,000		
株式	期間の定めのないもの	12,771	11,366	
	1年以下	2,206	2,201	
	1年超3年以下	16,220	13,279	
	3年超5年以下	3,380	5,045	
	5年超7年以下	—	2,009	
	7年超10年以下	2,002	495	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	4,371	7,170	
	合計	28,181	30,201	
	その他の証券	うち外国債券	1年以下	2,206
1年超3年以下			16,220	13,279
3年超5年以下			3,380	5,045
5年超7年以下			—	2,009
7年超10年以下			2,002	—
10年超			—	—
期間の定めのないもの			—	—
合計			23,810	22,535
うち外国株式			0	0
貸付有価証券	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	—	—		

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
商 品 国 債	137	262
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	137	262

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
国債	6,579	7,611	4,822	4,407	3,280
地方債・政府保証債	7,902	6,648	3,292	3,887	11,462
合 計	14,481	14,259	8,115	8,295	14,743
政 保 債	(2,202)	(1,301)	(1,298)	(1,895)	(2,488)
地 方 債	(5,700)	(5,347)	(1,994)	(1,992)	(8,974)

## 公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
公共債窓口販売実績	15	—	—	—	11,692
公共債ディーリング実績	3,895	16,019	14,239	6,737	5,709
うち現物	3,895	16,019	14,239	6,737	5,709
平均残高	155	378	473	137	262

## 有価証券関係

### I 平成15年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	211	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	14,921	14,996	74	113	38
地方債	10,841	10,696	△144	104	248
社債	14,201	14,493	291	291	—
その他	—	—	—	—	—
合計	39,964	40,186	221	508	286

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	6,859	10,797	3,937	4,231	293
債券	103,340	103,012	△328	396	725
国債	71,818	71,395	△422	227	650
地方債	4,476	4,462	△14	18	32
社債	27,045	27,153	107	150	42
その他	24,001	24,046	45	69	24
合計	134,201	137,856	3,654	4,697	1,043

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,143	1,634	324

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合	1,802 4,134
-------------------------------------	----------------

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,180	62,609	41,634	28,052
国債	94	28,192	29,977	28,052
地方債	343	5,120	9,839	—
社債	10,741	29,296	1,817	—
その他	2,206	19,601	2,002	—
合計	13,386	82,210	43,636	28,052

### II 平成16年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	229	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	14,917	15,093	176	176	—
地方債	13,581	13,630	49	188	138
社債	11,241	11,404	163	163	—
その他	—	—	—	—	—
合計	39,740	40,128	388	527	138

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	5,957	9,281	3,323	3,683	359
債券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国債	86,269	87,095	826	834	7
地方債	8,038	8,107	69	74	5
社債	19,163	19,309	145	153	8
その他	27,046	27,060	14	166	151
合計	146,475	150,853	4,378	4,912	533

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

#### 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,402	1,996	209

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合	1,913 3,141
-------------------------------------	----------------

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,017	72,452	25,688	40,543
国債	8,078	41,979	11,410	40,543
地方債	1,013	7,000	13,674	—
社債	7,925	23,472	603	—
その他	2,201	18,325	2,504	—
合計	19,219	90,777	28,193	40,543

## 金銭の信託関係

### I 前会計年度

該当ありません。

### II 当会計年度

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	1,116	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

### I 平成15年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	3,654
その他有価証券	3,654
(十) 繰延税金資産 (又は(△) 繰延税金負債)	△1,453
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,201

### II 平成16年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	4,378
その他有価証券	4,378
(十) 繰延税金資産 (又は(△) 繰延税金負債)	△1,740
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,637

## デリバティブ取引関係

### I 平成15年度

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物が替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

##### (2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

##### (3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

##### (4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

##### (5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売 建 買 建	— —	— —	— —	
	金利オプション	売 建 買 建	— —	— —	— —	
店頭	金利先渡契約	売 建 買 建	— —	— —	— —	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	3,440	3,200	△157	3
	金利オプション	売 建 買 建	— —	— —	— —	— —
		その他	売 建 買 建	— —	— —	— —
	合 計		—	—	△157	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	売 建 買 建	— —	— —	— —	
	通貨オプション	売 建 買 建	— —	— —	— —	
店頭	通貨スワップ	為替予約	—	—	—	
		売 建 買 建	98 188	— —	1 3	
	通貨オプション	売 建 買 建	— —	— —	— —	
		その他	売 建 買 建	— —	— —	— —
	合 計		—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物が替予約、通貨オプション等は、会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

### (3) 株式関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

### (4) 債券関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

### (5) 商品関連取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引 (平成16年3月31日現在)

該当ありません。

## II 平成16年度

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

## (2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

## (3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

## (4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

## (5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	4,200	1,000	△74	3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	△74	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## オフバランス取引状況

## 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	
金利及び通貨スワップ	3,440	4,200	17	5	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	26,778	24,701	268	257	将来の受渡日に、約定為替相場と異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	30,218	28,901	285	262	

(注) 上記係数は自己資本比率（国内統一基準）に基づいたものです。

## (2) 通貨関連取引（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	91	—	△1	△1
	買建	27	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

## (4) 債券関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

## (5) 商品関連取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引（平成17年3月31日現在）

該当ありません。